

DAILY INFORMATION; AGRICULTURE RESEARCH

# 日刊アグリサーチ

電子メール版

発行所  
**農業情報調査会**  
 〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-21  
 TEL 03 (3233) 3583  
 FAX 03 (3233) 3666  
 E-mail: research@agripress.co.jp  
 購読料 1か年 50,000円(税別)  
 日刊(土曜・日曜・祝祭日付休刊)

2021年1月5日(火)発行 第13841号

立憲民主党農林水産部会長 田名部匡代氏



公明党農林水産部会長 稲津久氏



自民党農林部会長 宮下一郎氏



政策農業担当議員 21年農政を展望する

alic 野菜部門担当理事 野津山喜晴氏



新春特別企画 2021年は「国際果実野菜年」

## 新春特別号 第二部

4日クラブ会長 首藤元嘉さん



J A全青協会会長 田中圭介さん



日本農業法人協会会長 山田敏之さん



J A女性協会会長 加藤和奈さん



新春インタビュー

本紙掲載の記事・図版・写真等を無断で複製・複写・転載する行為は著作権法で禁じられています。

# 新春インタビュー

あらゆるリスクに備え経営力の向上を  
BCP策定とSDGsへの取組みを柱に

日本農業法人協会会長 山田敏之さん



―昨年1年間を振り返って。

山田 2020年は「コロナ」に翻弄された年となりました。コロナの収束が見えず、先行き不透明な状況は今も続いています。一方で、天候不順が続いた年でもありました。台風は比較的少なかったですが、7月の長雨、豪雨の襲来、8月の高温など、異常な気候が続きました。我々もこれまでの度重なる台風被害に対

しては、しっかりと国にも対策を要請し、被災した場合の早期復旧に備えてきたつもりですが、予測の範囲を超えて被災することもあり、災害が起きたあとの対処に追われるような状況でした。

経営の鉄則は、自分の経営は自分で守ること。異常気象も、コロナも、地震も、最終的には経営者一人ひとりが自分の経営を守る術、防災、減災の備えを講じていくことが大前提だと痛感しました。

協会の活動としては、コロナの影響で、東京・日比谷公園で毎年開催していた「フアーマーズ&キッズフェスタ」をはじめ予定されていたイベントやセミナー等が中止になってしまいました。「フアーマーズ&キッズフェスタ」については、10回を経て見直しの声も上がっていましたので、今後は東京のイベントとしてではなく、全国各地で行われている食育や子ども食堂・子ども宅食などと連携し、本当に必要なとしているところへ必要なものを届けるなど、全会員が参加できる取り組みに見直す必要があるのではないかと、検討中です。

―協会として今年の取組み姿勢は。

山田 なんとといっても、会員一人ひとりが自分の経営力を上げること

を最大の目標に諸活動を展開していきます。新たなウイルスや異常気象の発生は、今後も避けて通れないと思われる。これをあらゆる経営リスクを見据え、どのように対応するか、方向性を定めて自らの経営のなかに具体的にしっかりと取り込んでいくことが大切です。

その意味では、毎年台風の被害に遭い対策が比較的進んでいる、九州や沖縄地方の会員の経営情報も共有し、対応策を例示していくことにも協会として取り組んでいきたいと思えます。

各会員に対しては、災害など緊急事態が発生したときのBCP(事業継続計画)策定をすすめていく取組みを広げていこうと考えています。協会では今、集うことが難しい中でZoom(ウェブ会議システム)

を使って、毎月、情報を発信しています。昨年9月からはじめ、BCP策定についても勉強会を行いました。一堂に集まることのできるようになるまでは、こうした形で会員同士をつないでいきたいと思っています。

―SDGsへの取組みにも力を。山田 SDGsは、コロナや異常気象にも関わることであり、持続可能な社会にしていくなかには重要な取り組みだと認識しています。協会としても今年度からの取組み課題に掲げ、まず、SDGsそのものの理解・周知・啓蒙から始めておりますが、コロナの影響で思うように進められていないのが現状です。

BCPとともに今年度の取組みの柱として、情報発信から始めて、会員の理解を深めていくことが、協会の役割だと考えています。また、こうしたSDGsの取組みを始め、輸出や生産コスト削減などは、各県がバラバラではなくオールジャパンでの取組みが必要です。その意味でも、今後もJAGグループとの連携を強化し、力を合わせて取り組んでいかなければならないと思っております。

#### ―政策提言については

山田 国に対し政策提言もすっかりやっていきたく思います。要望した政策提言について実現できるようにワーキンググループも設置して、フォロアップ活動にも力を入れていきます。当然、自らの経営努力なしに国への要望はできませんが、自分の経営をしっかりと見まわし経営力を上げる取組みを支援していく上でも、協会として、現場の声を国に伝えていくことが重要だと考えます。

例えば、災害後、国による激甚災害指定が頻繁に行われてはいますが、比較的広い範囲での指定が多く、狭い範囲では対象になりにくい等々の現状があることから、指定のあり方の見直しなども提言できればと考えています。

また、米の過剰問題にしても、農業者自らが需要に応じた生産を行うよう見直し、せつかく農業者が販売力をつけて生産する気運が高まっているなかで、国や県の行政配分による生産調整に戻すことはあつてはならないと訴えています。

#### ―日本農業の今後の法人経営の展望は。

山田 家族農業経営では、働く人によってどうしても経営に「波」が起こってきます。経営の軸となる人に何かあった場合、その農業が消えてしまう可能性さえあります。その点、法人経営は各々が役割分担をすることにより、例えば、高齢化で生産量が減るなどといった個々の「波」を分散することができます。

しかし、やみくもに法人化すればいいというものでもありません。大事なのは、「農業で経営する」という明確な考えのもとに取組むことです。そうでなければ、法人化はしない方がいい。単に、規模が大きいため、人手が足りないからといって法人化すると、簡単に潰れてしまいます。今は、コロナで確保が困難になっている外国人技能実習生も、やがて往來ができるようになると思いますが、韓国等への希望者が増えていく昨今、しっかりと給料を支払えるような利益を出し雇い入れていかなければ、優秀な人材を得ることが出来なくなるでしょう。

経営者として、「雇用」の意義を踏まえてコスト削減や効率化を図る。規模が大きくなると増えるリスク分散も考える。そうした経営者になれば、より利益を安定して生むことができる法人になると思えます。

これからの農業法人には、農業のプロとして経営者の自覚がますます求められてくると思います。日本農業法人協会は今後もプロの農業経営者の組織として、農業法人の経営の確立・発展や経営体質の強化に向け取り組んでいきます。